

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24202201
事務事業名	地域福祉活動コーディネーター配置事業
予算書の事務事業名	4.地域福祉活動コーディネーター配置事業
事業期間	開始年度 平成13年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	02020100
部 名 等	民生部	
課 名 等	社会福祉課	
係 名 等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か） 地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職として地域福祉活動コーディネーターを配置する。					単位	実績		計画				
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市社会福祉協議会		① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1			
			②									
			③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 社会福祉協議会に地域福祉活動を推進するコーディネーターを配置し、障害者の相談支援、サービス利用援助、障害福祉関係者の資質向上のための研修、生活福祉資金貸付、共同募金の企画・取りまとめを実施。 *平成23年度の変更点 なし		① 地域福祉活動コーディネーター配置数	人	1	1	1	1	1			
			②									
			③									
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 社会福祉協議会活動の促進		① 相談支援件数	件	155	160	160	160	160			
			②									
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成12年度					財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
						②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
						③その他（使用料・手数料等） (千円)	0	0	0	0	0	0
						④一般財源 (千円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
						A. 予算（決算）額（①～④の合計） (千円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 障害者自立支援法の設立など、障害者を取り巻く環境が大きく変化しており、障害者福祉の充実が今後ますます必要となっている。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	40	40	40	40	40	
					B. 人件費（②×人件費単価/1,000） (千円)	84	168	168	168	168	168	
					事務事業に係る総費用（A+B） (千円)	1,604	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） 特に無し					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
					☐ 把握している		未調査のため把握しておりません					
					☒ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各種社会福祉団体との連絡調整が必要であり、貢献度は高い
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には人件費に充てられており、現状維持もやむを得ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 福祉計画等の実施に関しての様々な問題を処理するため、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 現在のところ、特に差が生じたとは感じられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

維持 ただし、本事業によって、どのような成果が上がっているのか、常に検証する必要あり。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24202203
事務事業名	福祉活動専門員設置事業
予算書の事務事業名	5.福祉活動専門員設置事業
事業期間	開始年度 平成13年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02020100
部名等	民生部
課名等	社会福祉課
係名等	福祉保護係①
記入者氏名	住田 賀津彦
電話番号	0765-23-1005

政策体系上の位置付け	コード2 526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進
区分	なし
基本事業名	地域福祉活動支援

予算科目	コード3 001030101
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業目的・概要（どのような事業か） 地域福祉活動の推進を担う社会福祉協議会の充実と支援の強化				単位	実績		計画			
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市社会福祉協議会		① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1	
			②							
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 社会福祉協議会に福祉活動専門員を配置し、地区社会福祉協議会の指導及び事業、地域総合福祉推進事業に関すること、民生委員との連絡調整、見守りネットワーク推進事業に関すること、ふれあいいきいきサロン活動に関することに関して研修会の実施、個別指導を実施している。 ※平成23年度の変更点 なし		① 福祉活動専門員設置数	人	1	1	1	1	1	
			②							
			③							
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 地区社会福祉協議会の活動及び、ふれあい・いきいきサロンの活性化		① 研修会等開催数	件	31	31	30	30	30	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成13年度以前				財源内訳	①国・県支出金（千円）	0	0	0	0	0
					②地方債（千円）	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等）（千円）	0	0	0	0	0
					④一般財源（千円）	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
					A. 予算（決算）額（①～④の合計）（千円）	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化の進展、要介護認定者・認知症高齢者の増加などにより、地域において、見守り、介護予防の推進が今後ますます重要になってくる。				①事務事業に携わる正規職員数（人）	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間（時間）	20	20	20	20	20	
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000）（千円）	84	84	84	84	84	
				事務事業に係る総費用（A+B）（千円）	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644	
				（参考）人件費単価（円/時間）	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄）					
				○ 把握している		未調査のため不明				
				● 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各地区住民と最も密接な関係にあり、貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には人件費に充てられており、現状維持もやむを得ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 福祉計画等の実施に関しての様々な問題を処理するため、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 現在のところ、特に差が生じたとは感じられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

維持 ただし、本事業によって、どのような成果が上がっているのか、常に検証する必要あり。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24202202
事務事業名	ボランティアコーディネーター配置事業
予算書の事務事業名	6. ボランティアコーディネーター配置事業
事業期間	開始年度 平成6年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02020100
部名等	民生部
課名等	社会福祉課
係名等	福祉保護係①
記入者氏名	住田 賀津彦
電話番号	0765-23-1005

政策体系上の位置付け	コード2 526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進
区分	なし
基本事業名	地域福祉活動支援

予算科目	コード3 001030101
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業目的・概要（どのような事業か）				単位	実績		計画				
市のボランティア活動の推進を担う社会福祉協議会の充実と支援の強化					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市社会福祉協議会		① 社会福祉協議会	団体	1	1	1	1	1		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 社会福祉協議会にボランティア活動コーディネーターを配置し、ボランティアセンターを設置することにより、ボランティア活動に関して、相談助言ならびに需要調整、情報の整備及び提供、学習の援助及び場の提供、関係機関・団体との連絡調整等を図る。 *平成23年度の変更点 なし		① ボランティア活動コーディネーター設置数	人	1	1	1	1	1		
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 社会福祉協議会が市のボランティアセンターとして機能を発揮し、市のボランティア活動が活性化を目指す。		① コーディネート件数	件	2,218	2,265	2,300	2,300	2,300		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 平成6年に県が市町村社会福祉協議会を対象にボランティア活動センター補助を開始、それをきっかけに県内全市町村にボランティア活動センターが設置され、ボランティア活動コーディネーターが配置された。				財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他（使用料・手数料等） ④一般財源 A. 予算（決算）額（①～④の合計）	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 2,706 2,706	0 0 0 2,706 2,706	0 0 0 2,706 2,706	0 0 0 2,706 2,706	0 0 0 2,706 2,706
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化の進展、要介護認定者・認知症高齢者の増加などにより、地域において、見守り、介護予防の推進が今後ますます重要になってくる。				①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費（②×人件費単価/1,000） 事務事業に係る総費用（A+B） （参考）人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 20 84 2,790 4,205	1 40 168 2,874 4,205	1 40 168 2,874 4,205	1 40 168 2,874 4,205	1 40 168 2,874 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 未調査のため不明						
				○ 把握している ● 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各種社会福祉団体との連絡調整が必要であり、貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 社会福祉行政と密接に結びついており、人件費の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 福祉計画等の実施に関しての様々な問題を処理するため、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 現在のところ、特に差が生じたとは感じられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施

年度

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止

☐ 他の事務事業と統合又は連携

☐ 目的見直し

☐ 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

維持	二次評価の要否
ただし、本事業によって、どのような成果が上がっているのか、常に検証する必要あり。	
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24203103	
事務事業名	地域総合福祉推進事業	
予算書の事務事業名	7. 地域総合福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か） 地域での高齢者を見守る総合的なケアネット事業				単位	実績		計画				
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 地区社会福祉協議会・地区住民		① 地区社協数	団体数	13	13	13	13	13		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> ケアネット型事業実施 13地区 *平成23年度の変更点 なし		① ケアネット型実施数	団体数	13	13	13	13	13		
			② ふれあい型実施数	団体数	13	13	13	13	13		
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 地域住民が、地域の要支援者が抱える問題点や福祉ニーズを把握し、介護保険制度や障害者支援制度などの行政による福祉サービスでは対応できない福祉ニーズに対して、住民自らが見守り活動や個別援助サービスなど解決に取り組む活動を実施する。		① ケアネット活動事業回数	回	1,000	1,056	1,000	1,000	1,000		
			② ケアネット検討会議開催数	回	100	102	100	100	100		
			③ 生活支援 見守り活動回数	回	500	518	500	500	500		
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成元年より、県補助事業としてスタート、県費分は県より社協に直接補助				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等）	(千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
					A. 予算（決算）額（①～④の合計）	(千円)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ケアネット型への移行後、地域福祉体制の充実が望まれている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000）	(千円)	84	84	84	84	84	
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034	
				（参考）人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 未調査のため不明						
				○ 把握している							
				● 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 地域で支えあう福祉社会の構築にあって基礎となる事業と言える。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 社会福祉行政と密接に結びついており、人件費の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を伴うものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 県の要綱に従い実施されており、平均的な水準と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県の要綱、市の施策等に基づき実施されており、妥当と思われる。	二次評価の要否 不要
--------------------------------	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23210000
事務事業名	地域福祉計画推進事業
予算書の事務事業名	8. 地域福祉計画推進委員会費事業
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	02020100
部 名 等	民 生 部	
課 名 等	社 会 福 祉 課	
係 名 等	福 祉 保 護 係 ①	
記入者氏名	住 田 賀 津 彦	
電 話 番 号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か）				単位	実績		計画			
少子高齢化社会の進展や福祉制度の変化等に伴い、「ノーマライゼーション」に代表される地域社会全体が福祉を行うことが求められるようになり、「富山県民福祉基本計画」や「魚津市総合計画」など各種計画、施策との整合性、補完性を持った「魚津市地域福祉計画」作成が必要となった。					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 地区住民一人ひとりの自立し、個性を尊重した協働社会		① なし	-	0	0	0	0	0	
			②							
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 計画の進捗状況を確認した。 *平成23年度の変更点 なし		① なし	-	0	0	0	0	0	
			②							
			③							
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 地域住民が、行政や各種公共団体等と福祉ニーズに対して、連携して取り組む		① なし	-	0	0	0	0	0	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立した生活を送っています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画の年度がH16～H23までとなっているため、今後アンケート調査等を実施したい。					
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 第3次魚津市総合計画や障害者福祉計画、地域防災計画などの保健福祉サービスにおいて、地域で生活する住民の利便性を最大限に反映するための方向性を定めるもの。				財源内訳	①国・県支出金 （千円）	0	0	0	0	0
					②地方債 （千円）	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等） （千円）	0	0	0	0	0
					④一般財源 （千円）	0	17	473	55	55
					A. 予算（決算）額（①～④の合計） （千円）	0	17	473	55	55
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化の急速な進展に伴い、福祉全般に対する考え方、捉え方などが大きく変化し、「ノーマライゼーション」の基本理念により、住民個人毎における意思と自立した生活を望まれるようになっている。				①事務事業に携わる正規職員数 （人）	1	1	2	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 （時間）	20	80	80	80	80	
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000） （千円）	84	336	336	336	336	
				事務事業に係る総費用（A+B） （千円）	84	353	809	391	391	
				（参考）人件費単価 （円/時間）	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 未調査のため不明					
				○ 把握している						
				● 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 地域で支えあう福祉社会の基礎となる計画と言える。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 計画の進捗状況等を把握する。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費として計上する経費はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 平均的な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	H24年度からH26年度の第2期計画を策定する必要がある。	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県の計画、市の施策等に基づき実施されており、妥当と思われるので、維持	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24202101
事務事業名	地域ボランティア活性化事業
予算書の事務事業名	9.地域ボランティア活性化事業
事業期間	開始年度 平成4年度頃 終了年度 当面継続
実施方法	業務分類 4. 負担金・補助金
	1. 指定管理者代行 2. アウトソーシング 3. 負担金・補助金 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02020100
部名等	民生部
課名等	社会福祉課
係名等	福祉保護係①
記入者氏名	住田 賀津彦
電話番号	0765-23-1005

政策体系上の位置付け	コード2 526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進
区分	なし
基本事業名	地域福祉活動支援

予算科目	コード3 001030101
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業目的・概要（どのような事業か）					単位	実績		計画			
市ボランティア活動の推進を担うボランティア活動コーディネーターの活動を支援し、地域ボランティアの活性化を図る。						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市社会福祉協議会		① 社会福祉協議会	団体	1	1	1	1	1		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> ボランティア活動に関する情報を収集し、活動を推進するために役立つ社会資源の確保に努める。また、ボランティア活動を普及するための情報提供を行い、ボランティアの養成に努める。 *平成23年度の変更点 なし		① ボランティア活動コーディネーター設置数	人	1	1	1	1	1		
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） ボランティアコーディネーターの活動費を助成することでその活動を活性化させ、地域全体のボランティア活動の活性化を図る。		① 研修会等開催数	件	7	7	7	7	7		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立した生活を送っています。					↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 平成4年に富山県社会福祉協議会が市町村社会福祉協議会を対象に地域ボランティア活性化事業補助を開始、それをきっかけに県内全市町村で活動費の助成が始まった。					財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他（使用料・手数料等） ④一般財源 A. 予算（決算）額（①～④の合計）	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 80 80	0 0 0 80 80	0 0 0 80 80	0 0 0 80 80
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化、災害の発生、地域の助け合い機能の低下などの社会情勢の変化とともに、人々の心の豊かさ、ゆとりを求め、さまざまな分野でボランティア活動の果たす役割が大きくなっていく。					①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費（②×人件費単価/1,000） 事務事業に係る総費用（A+B） （参考）人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 20 84 164 4,205	1 20 84 164 4,205	1 20 84 164 4,205	1 20 84 164 4,205	1 20 84 164 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） なし					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内市町村同一基準となっている。					
					● 把握している ○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 地域福祉活動の基礎となる地域ボランティア事業の推進のため重要な事務である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費的な要素はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 補助金額については県内同一の条件となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

ほぼ妥当と考える。	二次評価の要否 不要
-----------	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 22 年度分に係る評価）

【1枚目】

事業コード	24202102					部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	災害救援ボランティア活動支援事業					部名等	民生部			政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり			
予算書の事業名	災害救援ボランティア活動支援事業					課名等	社会福祉課			政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類	係名等	福祉保護係①			施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進			
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		● 3. 負担金・補助金	記入者氏名	森崎 陽子			区分	なし			
						電話番号	0765-23-1005			基本事業名	地域福祉活動支援			

会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）					単位	実績		計画			
災害発生時に市町村において、災害救援ボランティア活動が速やかにかつ円滑に実施できる仕組みづくりを支援するため、市町村社会福祉協議会が市町村、関係団体との連携のもとに行う市町村災害ボランティア本部運営マニュアルの作成、マニュアルに基づく実地訓練の実施及びボランティアコーディネーターやボランティアリーダーの研修会等を行う。						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市社会福祉協議会 市民	➡	対象指標	① 補助金交付申請額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会が実施する災害救援ボランティア活動支援事業に対し補助金を交付する *平成23年度の変更点 なし	➡	活動指標	① 補助金交付額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 災害発生時に、災害救援ボランティア活動が速やかにかつ円滑に実施できるよう、ボランティアリーダーなどの人材を育成するとともに、市民に災害時の救援活動に関心を持ってもらう。	➡	成果指標	① 研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	
			② 研修会等への参加人数	人	173	200	170	170	170		
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域で共に支えあいながら、住み慣れた地域で安心して生活できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 富山県社会福祉協議会の「災害救援ボランティア活動支援事業実施要綱」に基づき平成21年度から実施。					財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
						②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
						③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
						④一般財源 (千円)	50	50	50	50	50
						A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	50	50	50	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） なし					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	40	40	40	40	
					B. 人件費（②×人件費単価/千円） (千円)	168	168	168	168	168	
					事務事業に係る総費用（A+B） (千円)	218	218	218	218	218	
					(参考) 人件費単価 (円/8時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし					◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
					● 把握している ○ 把握していない		富山県社会福祉協議会の「災害救援ボランティア活動支援事業実施要綱」に基づき補助金（市町村1/2）を交付している。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 22 年度分に係る評価）

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）		
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市内各地区で自主防災組織が結成されるなど、災害時に対する意識が高まっている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）		
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）		
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）		
なし	説明	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）		
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	事業は、研修会等の開催に必要最小限度（主に講師謝礼）の費用で実施している。また、富山県社会福祉協議会と魚津市が、魚津市社会福祉協議会へ同額補助することとなっているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくともできないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	業務時間は、補助金交付、実績報告に基づく額の確定に要する時間であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）		
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明	災害救援ボランティア活動が速やかかつ円滑に実施できる仕組みづくりを支援する事業であるため、研修会等への参加者が特定受益者とはならない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）		
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明	災害時のボランティアリーダーなどの育成で特定受益者がいないことから、現状維持。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☒ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	他のボランティア関連事業の補助金交付事務事業との統合を検討	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

予算額は少ないが、継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要